

経済産業大臣

世耕 弘成 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(平成29年11月)

鳥 取 県

CPTPP及び日EU・EPAに対応した中小企業等に対する支援について

《提案・要望の内容》

- 日EU・EPAの大枠合意に加え、CPTPPによる新協定が大筋合意となるなど、商工業分野を中心に中小企業の輸出拡大を促進する絶好の機会と考えられる。今後、国においては、具体的な合意内容について速やかに情報を明らかにし、各県単位で説明会を開催するなど、国民に対して丁寧に説明すること。

- 我が国と世界との国際経済の枠組が大きく変化する中、中小企業等の海外展開に向けて、平成29年度補正予算及び平成30年度予算編成において、以下の視点を踏まえて検討すること。
 - ・地域の産業構造を踏まえた中小企業の海外展開支援となるよう、情報及びノウハウの提供の充実及び地域への専門家派遣等、輸出拡大に着実につながるよう財政支援の強化と支援体制の整備を行うこと。

<参考：鳥取県の取組>

1 日EU・EPA等海外展開戦略検討ワーキンググループの設置

※ニーズ、課題検証、情報収集・分析、今後の取組等について専門家や金融機関等を交えて検討

分野	検討概要
自動車	次世代自動車のEV化や先進運転支援システム（ADAS）への対応等検討
医療機器	医療機器開発、販路開拓に向けた環境整備（法規制や認証取得、知財関係など）
食品分野	日本酒等県産品のヨーロッパ輸出拡大に向け検討

2 CPTPP及び日EU・EPA対象国での県内企業の取組事例

【マレーシア】使用済み紙おむつのペレット燃料化に取組む企業がビジネス化に取組中

【カナダ】独自技術により開発した月光ドリル製造企業がカナダでの商談会参加

【ベトナム】ガラス発泡体を用いて水質浄化に取組む企業がベトナムでの環境展示会に出展

【メキシコ】リチウム電池二次加工生産拠点の構築

【フランス】H29.10にフランスパリでサロン・デュ・サケ2017に県内5事業者出展